

令和元年度普通交付税及び地方特例交付金の9月交付

総務省は、普通交付税及び地方特例交付金を9月4日（水）に交付することとしました。

1 9月交付額は以下のとおりです。

普通交付税（道府県分）	2兆	413億円
（市町村分）	1兆7,	789億円
地方特例交付金		
（都道府県分）	424	億円
（市区町村分）	698	億円

2 交付額の各都道府県別内訳は、別紙1及び別紙2のとおりです。

＜参考＞

- ・ 普通交付税の交付時期は、4月、6月、9月及び11月（地方交付税法第16条第1項）
- ・ 地方特例交付金の交付時期は、4月及び9月
（地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条第1項）

連絡先

自治財政局交付税課 小島・佐藤
代表 03-5253-5111
直通 03-5253-5623
FAX 03-5253-5625

令和元年度普通交付税9月交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団 体 名	9月4日交付	
	道 府 県 分	市 町 村 分
1 北海道	149,870	189,338
2 青森	53,379	44,694
3 岩手	51,350	42,068
4 宮城	34,285	39,024
5 秋田	46,210	41,952
6 山形	42,715	33,664
7 福島	45,146	41,142
8 茨城	42,765	35,101
9 栃木	30,862	18,308
10 群馬	30,193	25,372
11 埼玉	54,075	34,604
12 千葉	44,839	35,317
13 東京都	0	13,246
14 神奈川県	28,184	20,291
15 新潟	57,969	62,268
16 富山	31,397	18,576
17 石川	29,042	21,553
18 福井	29,834	14,416
19 山梨	32,720	20,569
20 長野	47,651	56,968
21 岐阜	42,115	34,179
22 静岡	35,149	24,048
23 愛知	11,737	16,657
24 三重	30,052	28,430
25 滋賀	28,047	18,409
26 京都	38,809	37,381
27 大阪	64,382	71,787
28 兵庫	72,268	71,999
29 奈良	39,158	27,654
30 和歌山	41,941	27,334
31 鳥取	33,086	20,128
32 島根	45,030	31,362
33 岡山	39,563	40,386
34 広島	40,120	48,146
35 山口	42,689	29,604
36 徳島	37,014	20,634
37 香川	28,213	18,804
38 愛媛	41,069	33,310
39 高知	42,366	29,464
40 福岡	59,988	78,285
41 佐賀	35,463	20,847
42 長崎	54,513	43,564
43 熊本	50,285	52,185
44 大分	41,836	29,201
45 宮崎	44,303	30,128
46 鹿児島	67,507	55,742
47 沖縄	52,104	30,795
合 計	2,041,291	1,778,935

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

令和元年度地方特例交付金9月交付額
(各都道府県別内訳)

(単位：百万円)

団 体 名	9月4日交付	
	都 道 府 県 分	市 区 町 村 分
1 北海道	1,417	2,517
2 青森	381	530
3 岩手	383	531
4 宮城	737	1,480
5 秋田	299	417
6 山形	376	518
7 福島	640	889
8 茨城	1,160	1,547
9 栃木	842	1,132
10 群馬	852	1,293
11 埼玉	2,884	4,755
12 千葉	2,267	3,537
13 東京	4,546	6,042
14 神奈川	2,517	6,302
15 新潟	648	1,227
16 富山	370	503
17 石川	470	630
18 福井	281	376
19 山梨	282	384
20 長野	751	1,045
21 岐阜	847	1,159
22 静岡	1,289	2,570
23 愛知	3,190	5,217
24 三重	733	985
25 滋賀	618	853
26 京都	691	1,412
27 大阪	2,572	5,017
28 兵庫	1,921	3,213
29 奈良	469	648
30 和歌山	320	448
31 鳥取	169	234
32 島根	206	286
33 岡山	600	1,162
34 広島	862	1,676
35 山口	500	687
36 徳島	198	267
37 香川	320	443
38 愛媛	436	615
39 高知	174	243
40 福岡	1,473	2,889
41 佐賀	272	386
42 長崎	353	499
43 熊本	479	978
44 大分	386	542
45 宮崎	351	492
46 鹿児島	538	760
47 沖縄	315	430
合 計	42,384	69,765

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単純合計と合計欄は一致しない場合がある。

(参考)

地方特例交付金の概要

1 趣 旨

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために個人住民税減収補填特例交付金を交付することとしている。

また、令和元年度及び令和2年度においては、自動車税の環境性能割及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金を交付することとしている。

2 交付の対象

都道府県、市町村及び特別区

〔軽自動車税減収補填特例交付金の交付対象は市町村及び特別区〕

3 交付総額

令和元年度総額 1,990.8 億円

個人住民税減収補填特例交付金 1,742.0 億円

自動車税減収補填特例交付金 225.8 億円

軽自動車税減収補填特例交付金 23.1 億円

4 交付方法

【個人住民税減収補填特例交付金】

各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額^{*}で按分

〔※ 東日本大震災により有していた自己の居住用家屋が滅失等をして居住の用に供することができなくなった納税義務者が、住宅の再取得又は増改築等をした場合において所得税における東日本大震災に係る特例措置の適用を受けたときは、現行の個人の道府県民税及び市町村民税の住宅借入金等特別税額控除の対象となるが、その減収分については、震災復興特別交付税により全額措置することとしており、個人住民税減収補填特例交付金の対象外である。〕

【自動車税減収補填特例交付金】

各都道府県及び各都道府県内市町村の自動車税の環境性能割の減収見込額並びに市町村道等の延長及び面積に応じて按分

【軽自動車税減収補填特例交付金】

各市町村の軽自動車税の環境性能割の減収見込額で按分

5 交付時期

4月及び9月

〔令和元年度は、自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金の4月交付は行わない。〕